



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社
コード番号 7261 URL <http://www.mazda.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小飼 雅道
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 竹多 政博
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

TEL 082-282-1111
平成28年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,406,603	12.3	226,775	11.8	223,563	5.2	134,419	△15.4
27年3月期	3,033,899	12.7	202,888	11.4	212,566	51.1	158,808	17.0

(注) 包括利益 28年3月期 100,099百万円 (△53.4%) 27年3月期 214,706百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	224.85	—	14.7	8.9	6.7
27年3月期	265.64	—	20.8	9.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 21,988百万円 27年3月期 17,216百万円

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,548,401	976,723	37.4	1,595.83
27年3月期	2,473,287	891,326	35.2	1,454.61

(参考) 自己資本 28年3月期 954,016百万円 27年3月期 869,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	262,770	△108,092	△94,062	568,714
27年3月期	204,459	△95,548	△62,776	529,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	5,978	3.8	1.2
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	17,935	13.3	2.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		18.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,280,000	△3.7	170,000	△25.0	176,000	△21.3	115,000	△14.4	192.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）18ページ「5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	599,875,479 株	27年3月期	599,875,479 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,057,937 株	27年3月期	2,055,369 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	597,819,040 株	27年3月期	597,823,079 株

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。27年3月期の期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績		（％表示は対前期増減率）							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
28年3月期	2,606,527	11.7	136,344	11.2	148,085	20.1	100,626	△5.2	
27年3月期	2,334,421	13.5	122,625	△20.1	123,255	△17.2	106,168	△36.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	168.32	—
27年3月期	177.59	—

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	1,951,457	882,341	45.2	1,475.92
27年3月期	1,890,780	792,849	41.9	1,326.22

（参考）自己資本 28年3月期 882,341百万円 27年3月期 792,849百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信（添付資料）2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略及び経営指標	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 生産及び販売の状況	31

※ 参考資料 平成28年3月期 決算参考資料（連結）
 平成28年3月期 決算参考資料（単独）

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、先進国を中心に景気の回復が進んだことから、全体的には緩やかな改善基調となりました。海外では、中国をはじめとした新興国経済の成長が鈍化したものの、米国経済は個人消費の増加などにより好調に推移し、欧州においても金融緩和政策などにより緩やかな回復が続きました。日本は、新興国経済の減速による影響が見られたものの、企業収益の改善などにより、総じて緩やかな景気回復となりました。しかしながら、新興国経済の減速や年初以降で為替相場が円高に推移するなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を根子にした構造改革を推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じたブランド価値の向上に取り組んでまいりました。本年3月には、新型「マツダ ロードスター（海外名：MX-5）」が、「2016ワールド・カー・オブ・ザ・イヤー」と「2016ワールド・カー・デザイン・オブ・ザ・イヤー」をダブル受賞するなど、「SKYACTIV技術」とデザインテーマ「魂動（こどう）-Soul of Motion」を採用した新世代商品群は、グローバルで高い評価をいただいております。当社グループは、すべてのお客様にマツダブランドの提供価値である「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」をお届けするとともに、着実な台数成長を図ってまいります。

当期のグローバル販売台数は、各市場での販売が本格化した「マツダ CX-3」や、引き続き販売が好調な「マツダ CX-5」の寄与などにより、前期比9.8%増の1,534千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

需要が前期を下回る中、「マツダ デミオ（海外名：Mazda2）」の販売が堅調に推移したことに加え、「CX-3」や新型「ロードスター」が販売を牽引したことにより、前期比3.5%増の232千台となりました。

<北米>

米国では、好調な販売が続く「CX-5」の商品改良モデルに加えて、「CX-3」や新型「MX-5」による台数貢献により販売が順調に推移したほか、メキシコにおいても、「Mazda2」や「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」の販売が増加したことにより、全体で前期比3.0%増の438千台となりました。

<欧州>

販売が本格化した「CX-3」や好調な販売が続く「Mazda2」などにより、前期比12.0%増の257千台となりました。国別では、ロシアで需要縮小の影響があったものの、主要国であるドイツや英国を中心に市場の伸びを大きく上回る販売となりました。

<中国>

政府の小型車減税政策により、「Mazda3」の販売が高い伸びを示したほか、「CX-5」の商品改良モデルや「Mazda6（日本名：マツダ アテンザ）」も好調な販売を維持するなど、前期比9.5%増の235千台となりました。

<その他の市場>

主要市場であるオーストラリアでは、「CX-3」や新型「MX-5」の寄与により台数・シェア共に前年を上回る販売となりました。また、ASEAN市場では、タイやベトナムなどで販売が大きく増加したほか、その他の新興国市場でも、サウジアラビアやコロンビアなどで過去最高の販売を記録したことから、その他の市場全体で前期比22.6%増の372千台となりました。

当期の当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、3兆4,066億円（前期比3,727億円増、12.3%増）となりました。営業利益は、出荷台数の増加や「モノ造り革新」による継続的なコスト改善等により2,268億円（前期比239億円増、11.8%増）、経常利益は2,236億円（前期比110億円増、5.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、製品保証引当金繰入額を一部特別損失へ計上したことなどにより、1,344億円（前期比244億円減、15.4%減）となりました。

（注）当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

日本は売上高が2兆8,157億円（前期比2,875億円増、11.4%増）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は1,625億円（前期比201億円増、14.1%増）となりました。北米は売上高が1兆4,404億円（前期比1,843億円増、14.7%増）、営業利益は298億円（前期比81億円減、21.3%減）、欧州は売上高が6,900億円（前期比671億円増、10.8%増）、営業利益は87億円（前期比62億円減、41.5%減）、その他の地域は売上高が5,950億円（前期比1,116億円増、23.1%増）、営業利益は216億円（前期比81億円増、60.0%増）となりました。

当期の領域別の概況は、次のとおりです。

<商品>

新世代技術「SKYACTIV技術」とデザインテーマ「魂動」を採用した新世代商品の第6弾となる新型「ロードスター」を日本より順次グローバルに導入いたしました。新型「ロードスター」は、大幅な軽量化や理想的なドライビングポジションの実現など、人がクルマを楽しむ感覚の深化に徹底的に取り組み、「人馬一体」の楽しさを追究した後輪駆動（FR）の2シーターライトウェイトオープンスポーツカーです。新型「ロードスター」は、「2015-16日本カー・オブ・ザ・イヤー」、「2016ワールド・カー・オブ・ザ・イヤー」をはじめ、国内外で30を超える賞を受賞するなど、高い評価をいただいております。

海外市場では、新型ピックアップトラック「マツダ BT-50」の販売をタイ及びオーストラリア市場より開始いたしました。新型「BT-50」は、従来モデルの高い実用性や走る歓びを実現したダイナミックな性能を継承しながらも、スポーティで力強い存在感を放つスタイリングへと進化しました。さらに、昨年11月には、新型3列ミッドサイズクロスオーバーSUV「マツダ CX-9」を公開し、本年2月より広島の本社工場で生産を開始いたしました。新型「CX-9」は、新世代商品群のハイエンドモデルとして、機能やスペックを超えた上質な心地よさをお客様にお届けします。新型「CX-9」は、今春より、北米から順次販売を開始する予定です。

<販売>

「SKYACTIV技術」搭載車を各セグメントに順次導入し、グローバルでの販売強化に取り組んでまいりました。常にあるべき理想の姿を追い求め、モデルチェンジなどのタイミングにとらわれず、各モデルの熟成、深化を図ることにより、ショールームには常に最新のデザイン・技術を搭載したモデルをラインアップし、多様化するお客様のニーズにあった商品を提供してまいりました。また、正価販売方針をグローバルに展開し、実売価格の向上や車両残価の改善に取り組んでおります。

日本では、お客様の利便性向上とすべてのお客様にマツダらしいブランド体験をお届けするため、全国の販売系列全店ですべてのマツダ車を取り扱う体制を整えるとともに、「マツダ営業方式」の導入や「新世代店舗」の展開を行うなど、国内販売体制の強化に取り組んでまいりました。また、本年1月には、マツダブランドをより身近に感じていただくことを目的とするマツダ直営のショールーム「マツダブランドスペース大阪」をオープンいたしました。今後も、お客様との様々な接点を通じて、お客様との特別な絆を築いていくとともに、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

<研究開発>

新たに2.5L直噴ガソリンターボエンジン「SKYACTIV-G 2.5T」を開発いたしました。「SKYACTIV-G 2.5T」は、運転条件に応じて排気の脈動状態を変化させる世界初の機構を持った「ダイナミック・プレッシャー・ターボ」と、理論空燃比領域を拡大する「クールドEGR（Exhaust Gas Recirculation）」の活用などにより、圧倒的な中低速トルクと優れた実用燃費を両立する、「SKYACTIV-G」シリーズの最上位エンジンです。

「SKYACTIV-G 2.5T」は、新型「CX-9」に搭載して市場に導入する予定となっております。

また、「カラーも造形の一部」という思想の下、デザインテーマ「魂動」の造形美を際立たせるボディカラー「マシーングレー」を開発いたしました。「マシーングレー」は、魂動デザインを象徴するボディカラー「ソウルレッド」に続いてマツダが導入する特別塗装色であり、「機械の持つ精緻な美しさの追求」をテーマに、力強い陰影のコントラストと表面の緻密さを高次元で両立することで、あたかも鉄のインゴットから削り出したかのようなリアルな金属質感を実現しております。「マシーングレー」は、新型「CX-9」をはじめ、幅広い車種に展開する予定です。

そのほか、ロータリーエンジン（以下REという。）の研究開発も継続しております。昨年10月には、マツダの「飽くなき挑戦」を象徴するREを搭載したスポーツカーのコンセプトモデル「Mazda RX-VISION」を公開いたしました。

<生産>

昨年11月に、新世代商品の世界累計生産台数が300万台を突破いたしました。平成23年11月に広島の本社工場で「CX-5」の生産を開始して以来、約4年での達成となります。当累計台数には、「CX-5」のほか、それ以降に生産が開始された「アテンザ」、「アクセラ」、「デミオ」、「CX-3」、新型「ロードスター」が含まれており、新型「CX-9」を加えたこれらの新世代商品は、日本の広島と防府、タイ、中国、メキシコで生産を行っているほか、ロシア、ベトナム、マレーシアで現地組み立てを行っております。

また、「構造改革プラン」の主要施策の一つとして掲げた「グローバル生産体制の再構築」を着実に進めてまいりました。タイでは、昨年10月より、「SKYACTIVエンジン」の量産を開始するとともに、グローバルに成長を続けるコンパクトSUV市場において、商品をタイムリーかつ安定的に供給する体制を確立するため、「CX-3」の生産を開始いたしました。タイは、当社グループにとって海外初となる車両、エンジン、トランスミッションの一貫生産を行う重要拠点となっております。今後も、最高生産効率を追求し、主要生産拠点の稼働率を最大化することにより、台数成長をサポートしていきます。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は、米国や欧州などの先進国では緩やかな回復基調が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や為替の変動などにより、依然不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況ではありますが、当社グループは、中期経営計画「構造改革ステージ2」の初年度となる次期（平成29年3月期）におきましても、マツダブランドの提供価値である「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、ビジネスの質的成長により、ブランド価値の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績及びグローバル販売台数の見通しは、以下のとおりです。

連結業績（平成28年4月～平成29年3月）の見通し

	通期	前期比
売上高	32,800億円	△3.7%
営業利益	1,700億円	△25.0%
経常利益	1,760億円	△21.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,150億円	△14.4%
為替レート		
USドル	110円	△10円
ユーロ	125円	△8円

グローバル販売台数（平成28年4月～平成29年3月）の見通し

	通期	前期比
日本	233千台	0.3%
北米	449千台	2.5%
欧州	260千台	1.3%
中国	238千台	1.3%
その他	370千台	△0.6%
合計	1,550千台	1.0%

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より751億円増加し、2兆5,484億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より103億円減少し、1兆5,717億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より839億円減少し、6,171億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より1,235億円減少の484億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より14.7ポイント改善し、5.1%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より854億円増加し、9,767億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.2ポイント増加し、37.4%（劣後特約付ローンの資本性考慮後38.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より396億円増加し、5,687億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,670億円等により、2,628億円の増加（前期は2,045億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出789億円等により、1,081億円の減少（前期は955億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,547億円の増加（前期は1,089億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により941億円の減少（前期は628億円の減少）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率①	24.5%	25.1%	29.4%	35.2%	37.4%
自己資本比率②	26.3%	26.9%	31.0%	36.6%	38.8%
時価ベースの 自己資本比率	22.6%	42.5%	61.0%	59.0%	41.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	—	14.7	5.4	3.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	3.6	10.2	14.5	19.9

自己資本比率①：自己資本÷総資産

自己資本比率②：自己資本(劣後特約付ローンの資本性考慮後)÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金について、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期（平成28年3月期）につきましては、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）の配当とさせていただきます。内部留保金につきましては、将来の更なる成長に向け、研究開発や設備投資等に充当する予定です。

なお、次期（平成29年3月期）の配当予想につきましては、当期より5円増配の、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）としております。

(4) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書及び最近の四半期報告書に記載した内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しています。

なお、当該有価証券報告書及び四半期報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

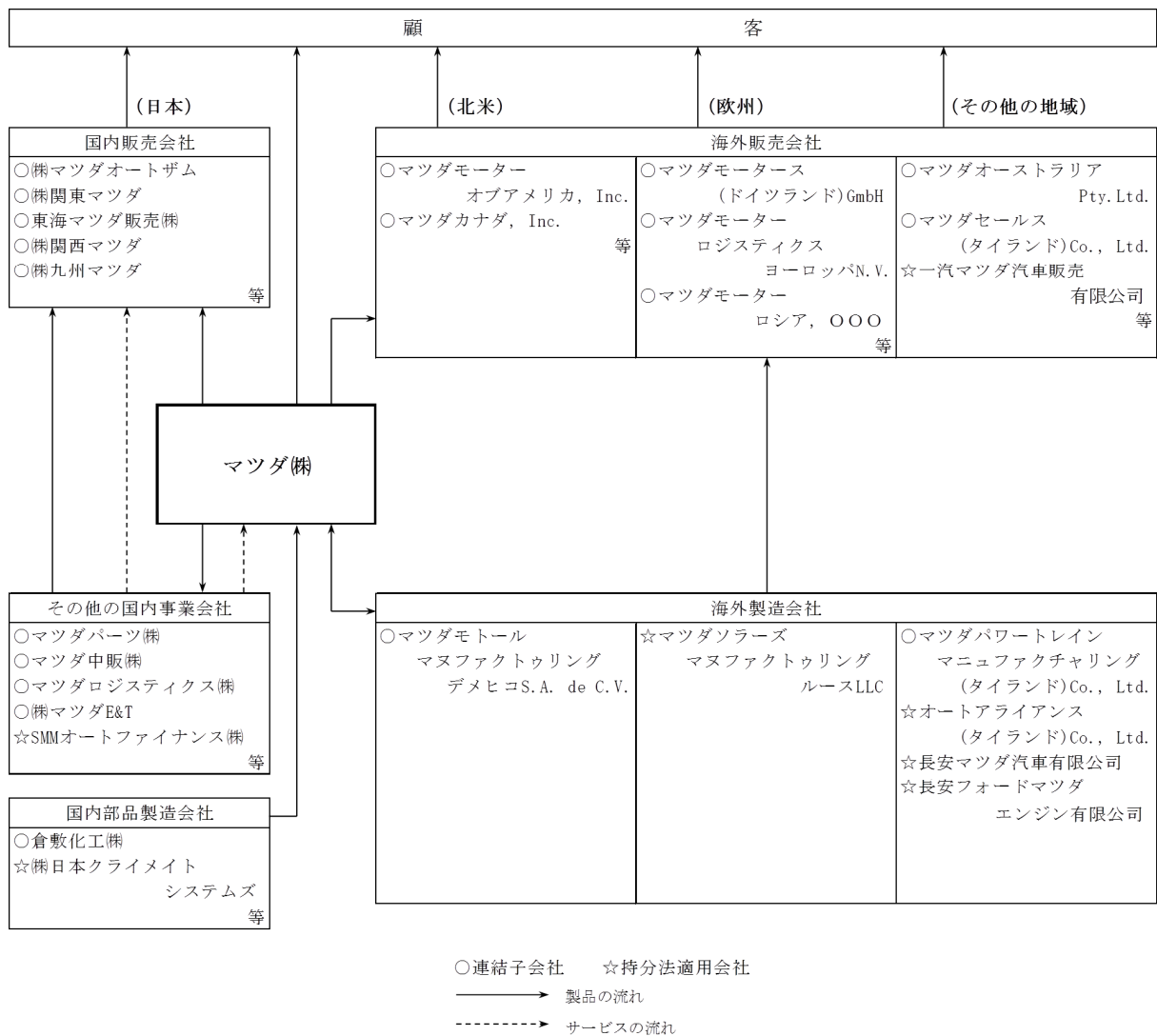
<http://www.mazda.com/ja/investors/library/s-report/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社58社及び持分法適用会社13社（平成28年3月31日現在）で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

国内では、自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工㈱などが製造しております。海外においては、自動車及び同部品をマツダモートルマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.、オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、㈱マツダオートザム、㈱関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ、Inc.、欧州はマツダモータース(ドイツランド)GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty.Ltd.などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下のとおりであります。なお、以下の「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」は、セグメントと同一の区分であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下のコーポレートビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループとしてさらに成長していきます。

私たちはクルマをこよなく愛しています。

人々と共に、クルマを通じて豊かな人生を過ごしていきたい。

未来においても地球や社会とクルマが共存している姿を思い描き、
どんな困難にも独創的な発想で挑戦し続けています。

1. カーライフを通じて人生の輝きを人々に提供します。
2. 地球や社会と永続的に共存するクルマをより多くの人々に提供します。
3. 挑戦することを真剣に楽しみ、独創的な“道（どう）”を極め続けます。

※当社は、平成27年4月、コーポレートビジョンを以下の目的で改訂しております。

- ・マツダの個性をより明確に定義することでマツダグループのあらゆる企業活動が一体となって動いていきます。
- ・マツダグループの全従業員がコーポレートビジョンの目指すゴールについて語り合いを繰り返し、共有・理解・納得するプロセスを促進します。
- ・コーポレートビジョンを日々の業務に密接に結び付けます。

(2) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

「構造改革ステージ2」（平成29年3月期～平成31年3月期）

当社グループは、平成24年2月、厳しい外部環境への対応と将来の成長を確実にするため、「構造改革プラン」を策定し、「SKYACTIV技術」を梃子にした構造改革を強力に推進してまいりました。将来に向けた成長投資を行いながら、商品・販売・生産・アライアンスなどの各領域における主要施策が大きく進捗するなど、安定した収益構造の実現に向けて一定の成果を上げております。しかしながら、これらの領域において依然として更なる改善の余地があることから、「構造改革プラン」の主要施策を一層強化していく必要があります。

そこで、将来の更なる成長に向け、ビジネスの質的成長を図り、ブランド価値の向上を加速するため、平成29年3月期からスタートする中期経営計画「構造改革ステージ2」を策定いたしました。

最終年度となる平成31年3月期の経営指標は以下のとおりです。

平成31年3月期（2019年3月期）経営指標の見通し

- | | |
|------------------|-------|
| ・グローバル販売台数 | 165万台 |
| ・ROS（連結売上高営業利益率） | 7%以上 |
| ・自己資本比率 | 45%以上 |
| ・配当性向 | 20%以上 |

（前提為替レート：1米ドル120円、1ユーロ130円）

※ 文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末時点において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

「構造改革ステージ2」の主要施策は、以下のとおりです。

① 商品・開発

「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を提供する新型車を、引き続き「構造改革ステージ2」期間中においても投入いたします。また、最新のデザイン・技術を「商品改良モデル」に搭載し、新世代商品群の継続進化を図るほか、グローバルで需要が高まりつつあるクロスオーバー系車種のラインアップ拡充により、台数成長と収益性向上の両立を図ります。次世代商品に向けた技術開発では、今後さらに厳しくなる各国の環境等の規制対応も含め、環境・安全対応に重点を置いて進めてまいります。

② グローバル販売・ネットワーク強化

「SKYACTIV技術」搭載車のフルラインアップにより、販売強化を図ります。また、引き続き正価販売方針のグローバルでの展開・浸透を図り、実売価格や車両残価を改善することでリテンションを向上させていきます。さらに、カスタマーケアやお客様のブランド体験向上に重点を置いた現場改革を推進し、お客様と特別な絆でつながるブランドを目指して取り組んでまいります。

③ グローバル生産・コスト改善

国内で培った「モノ造り革新」をグローバルの全拠点に展開し、コスト改善を加速させていきます。また、高い評価を獲得している「SKYACTIV技術」搭載車の販売増に対応するため、主要生産拠点の生産効率を最大化するとともに、拠点間の相互補完を可能にするグローバルスイング生産や車種間の生産フレキシビリティの拡大を図り、165万台に向けた台数成長をサポートします。

④ 財務基盤強化と株主還元

着実な台数成長とビジネスの質的成長によるブランド価値の向上により、安定的な利益とキャッシュ・フローを創出し、自己資本の充実など、財務基盤の強化を図ってまいります。株主還元については、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを基本とし、安定的な配当の実現とともに、財務基盤の強化にあわせ、着実な配当性向の改善を図ってまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有しておりました。その後、同社による当社株式の売却が段階的に行われ、現在、同社は当社株式を保有しておりません。しかしながら、当社と同社は戦略的提携関係を継続することで合意しており、今後も主要な合併事業など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用する予定です。

なお、具体的な適用時期については、現在検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,923	457,655
受取手形及び売掛金	215,161	198,894
有価証券	151,364	141,200
たな卸資産	379,502	383,515
繰延税金資産	76,758	105,653
その他	114,483	107,471
貸倒引当金	△763	△681
流動資産合計	1,314,428	1,393,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	170,480	175,073
機械装置及び運搬具（純額）	234,773	248,455
工具、器具及び備品（純額）	66,121	63,931
土地	414,347	410,195
リース資産（純額）	4,364	4,686
建設仮勘定	52,939	35,180
有形固定資産合計	943,024	937,520
無形固定資産		
ソフトウェア	27,177	28,617
その他	2,184	2,121
無形固定資産合計	29,361	30,738
投資その他の資産		
投資有価証券	134,225	136,063
長期貸付金	6,036	4,309
退職給付に係る資産	3,323	2,887
繰延税金資産	25,784	22,256
その他	20,325	23,870
貸倒引当金	△2,970	△2,949
投資損失引当金	△249	-
投資その他の資産合計	186,474	186,436
固定資産合計	1,158,859	1,154,694
資産合計	2,473,287	2,548,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,358	374,637
短期借入金	116,677	117,143
1年内償還予定の社債	20,100	350
1年内返済予定の長期借入金	74,313	140,798
リース債務	1,719	1,896
未払法人税等	16,398	31,784
未払金	41,019	35,360
未払費用	173,992	168,799
製品保証引当金	45,763	104,723
その他	34,720	30,980
流動負債合計	904,059	1,006,470
固定負債		
社債	20,350	20,000
長期借入金	464,597	333,661
リース債務	3,263	3,284
再評価に係る繰延税金負債	68,134	64,719
関係会社事業損失引当金	8,955	7,326
環境対策引当金	1,090	677
退職給付に係る負債	62,669	85,916
その他	48,844	49,625
固定負債合計	677,902	565,208
負債合計	1,581,961	1,571,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,650	243,048
利益剰余金	248,094	367,601
自己株式	△2,222	△2,228
株主資本合計	747,479	867,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,681	3,721
繰延ヘッジ損益	668	△600
土地再評価差額金	142,586	145,952
為替換算調整勘定	△21,376	△36,877
退職給付に係る調整累計額	△3,443	△25,558
その他の包括利益累計額合計	122,116	86,638
非支配株主持分	21,731	22,707
純資産合計	891,326	976,723
負債純資産合計	2,473,287	2,548,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,033,899	3,406,603
売上原価	2,247,720	2,567,465
売上総利益	786,179	839,138
販売費及び一般管理費	583,291	612,363
営業利益	202,888	226,775
営業外収益		
受取利息	3,852	3,725
受取配当金	416	622
受取賃貸料	1,927	2,162
持分法による投資利益	17,216	21,988
為替差益	432	-
その他	4,243	3,447
営業外収益合計	28,086	31,944
営業外費用		
支払利息	13,706	12,859
債権売却損	1,091	1,814
為替差損	-	16,026
その他	3,611	4,457
営業外費用合計	18,408	35,156
経常利益	212,566	223,563
特別利益		
固定資産売却益	308	277
投資有価証券売却益	-	211
関係会社事業損失引当金戻入額	6,131	-
国庫補助金	-	160
収用補償金	41	1
その他	-	11
特別利益合計	6,480	660
特別損失		
固定資産除売却損	5,957	6,146
減損損失	2,495	1,165
製品保証引当金繰入額	-	40,708
関係会社事業損失	1,149	1,971
関係会社事業損失引当金繰入額	-	6,909
環境対策引当金繰入額	107	2
その他	3	336
特別損失合計	9,711	57,237
税金等調整前当期純利益	209,335	166,986
法人税、住民税及び事業税	29,379	50,687
法人税等調整額	18,295	△21,004
法人税等合計	47,674	29,683
当期純利益	161,661	137,303
非支配株主に帰属する当期純利益	2,853	2,884
親会社株主に帰属する当期純利益	158,808	134,419

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	161,661	137,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,523	47
繰延ヘッジ損益	1,900	△1,115
土地再評価差額金	7,055	3,399
為替換算調整勘定	4,059	△10,351
退職給付に係る調整額	4,643	△21,838
持分法適用会社に対する持分相当額	32,865	△7,346
その他の包括利益合計	53,045	△37,204
包括利益	214,706	100,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,038	98,974
非支配株主に係る包括利益	5,668	1,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,649	89,424	△2,204	588,826	1,152	△1,223
会計方針の変更による累積的影響額			2,841		2,841		
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	242,649	92,265	△2,204	591,667	1,152	△1,223
当期変動額							
剰余金の配当			△2,989		△2,989		
親会社株主に帰属する当期純利益			158,808		158,808		
自己株式の取得				△18	△18		
自己株式の処分		1		0	1		
土地再評価差額金の取崩			10		10		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,529	1,891
当期変動額合計	-	1	155,829	△18	155,812	2,529	1,891
当期末残高	258,957	242,650	248,094	△2,222	747,479	3,681	668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,541	△55,586	△7,988	71,896	16,115	676,837
会計方針の変更による累積的影響額					△52	2,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,541	△55,586	△7,988	71,896	16,063	679,626
当期変動額						
剰余金の配当						△2,989
親会社株主に帰属する当期純利益						158,808
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,045	34,210	4,545	50,220	5,668	55,888
当期変動額合計	7,045	34,210	4,545	50,220	5,668	211,700
当期末残高	142,586	△21,376	△3,443	122,116	21,731	891,326

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,650	248,094	△2,222	747,479	3,681	668
会計方針の変更による累積的影響額					-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	242,650	248,094	△2,222	747,479	3,681	668
当期変動額							
剰余金の配当			△14,946		△14,946		
親会社株主に帰属する当期純利益			134,419		134,419		
自己株式の取得				△6	△6		
自己株式の処分		0		0	0		
土地再評価差額金の取崩			34		34		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		398			398		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						40	△1,268
当期変動額合計	-	398	119,507	△6	119,899	40	△1,268
当期末残高	258,957	243,048	367,601	△2,228	867,378	3,721	△600

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,586	△21,376	△3,443	122,116	21,731	891,326
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,586	△21,376	△3,443	122,116	21,731	891,326
当期変動額						
剰余金の配当						△14,946
親会社株主に帰属する当期純利益						134,419
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,366	△15,501	△22,115	△35,478	976	△34,502
当期変動額合計	3,366	△15,501	△22,115	△35,478	976	85,397
当期末残高	145,952	△36,877	△25,558	86,638	22,707	976,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	209,335	166,986
減価償却費	68,872	78,972
減損損失	2,495	1,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,683	59,006
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,131	5,655
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△484	△413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,596	△6,368
受取利息及び受取配当金	△4,268	△4,347
支払利息	13,706	12,859
持分法による投資損益 (△は益)	△17,216	△21,988
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,608	5,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,252	14,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,403	△27,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,568	△3,968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,710	△8,420
その他	△45,467	18,004
小計	229,140	290,400
利息及び配当金の受取額	4,898	15,980
利息の支払額	△14,081	△13,177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,498	△30,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,459	262,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	988	△27,006
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△1,907	△3,242
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,810	3,549
有形固定資産の取得による支出	△123,370	△78,904
有形固定資産の売却による収入	1,476	8,761
無形固定資産の取得による支出	△12,758	△9,175
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△784	71
長期貸付けによる支出	△592	△795
長期貸付金の回収による収入	1,075	1,873
その他	△486	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,548	△108,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,909	△50
長期借入れによる収入	18,592	17,119
長期借入金の返済による支出	△87,811	△74,390
社債の発行による収入	19,913	-
社債の償還による支出	△20,100	△20,100
リース債務の返済による支出	△2,273	△1,950
非支配株主からの払込みによる収入	-	297
配当金の支払額	△2,989	△14,946
非支配株主への配当金の支払額	-	△36
自己株式の純増減額 (△は増加)	△17	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,776	△94,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,259	△21,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,394	39,566
現金及び現金同等物の期首残高	479,754	529,148
現金及び現金同等物の期末残高	529,148	568,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 58社
 海外 35社 … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース(ドイツランド)GmbH 等
 国内 23社 … 自動車販売会社 15社、その他 8社
- (2) 持分法適用会社 13社
 海外 5社 … オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.、長安マツダ汽車有限公司 等
 国内 8社 … 自動車部品販売会社 1社、その他 7社

2 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況は、以下のとおりです。

(1) 連結子会社

(新規)

海外 1社 (新規設立によるもの)
 マツダテクニカルトレーニングオーストラリアPty. Ltd.

(除外)

海外 2社 (会社清算によるもの)
 コンパニアコロンビアナアウトモトリスS. A.
 マツダモトールドブラジルLtda.

(2) 持分法適用会社

(除外)

国内 1社 (株式譲渡によるもの)
 マツダ部品西九州販売(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、以下のとおりです。

(会社名)	(決算日)	
ビーキュラスマツダデベネズエラC. A.	12月31日	(注) 1
マツダ(中国)企業管理有限公司	12月31日	(注) 2
マツダサウスイーストアジアLtd.	12月31日	(注) 2
マツダモトールデメヒコS. de R. L. de C. V.	12月31日	(注) 1
マツダセルヴィシオスデメヒコS. de R. L. de C. V.	12月31日	(注) 1
マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS. A. de C. V.	12月31日	(注) 1
マツダモトールオペラシオネスデメヒコS. A. de C. V.	12月31日	(注) 1
マツダモーターロシア, 000	12月31日	(注) 1
ロジスティクスアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	12月31日	(注) 2
倉敷化工(大連)有限公司	12月31日	(注) 2
マツダパワートレインマニュファクチャリング(タイランド)Co., Ltd.	12月31日	(注) 1、3
マツダデコロンビアS. A. S.	12月31日	(注) 1

(注) 1. 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2. 連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

3. 従来、当該連結子会社の決算日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度における仮決算の会計期間は15か月となっております。

当連結会計年度において、マツダマレーシアSdn. Bhd. は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主として、耐用年数については見積耐用年数とし、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度においては、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更したことにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が398百万円減少し、当連結会計年度末の資本剰余金が398百万円増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は398百万円増加しております。

なお、当会計基準等の適用により当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパGmbH及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他の 地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	942,414	1,019,269	606,647	465,569	3,033,899	—	3,033,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585,731	236,877	16,257	17,811	1,856,676	△1,856,676	—
計	2,528,145	1,256,146	622,904	483,380	4,890,575	△1,856,676	3,033,899
セグメント利益	142,382	37,881	14,925	13,491	208,679	△5,791	202,888
セグメント資産	1,973,969	442,361	209,672	271,156	2,897,158	△423,871	2,473,287
その他の項目							
減価償却費	52,081	11,693	3,863	1,220	68,857	—	68,857
のれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15
持分法適用会社 への投資額	20,828	—	2,440	92,676	115,944	—	115,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,706	34,296	2,194	18,814	131,010	—	131,010

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他の 地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1, 016, 260	1, 157, 524	674, 998	557, 821	3, 406, 603	—	3, 406, 603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 799, 423	282, 883	14, 978	37, 176	2, 134, 460	△2, 134, 460	—
計	2, 815, 683	1, 440, 407	689, 976	594, 997	5, 541, 063	△2, 134, 460	3, 406, 603
セグメント利益	162, 528	29, 818	8, 724	21, 589	222, 659	4, 116	226, 775
セグメント資産	2, 044, 532	412, 383	214, 586	262, 182	2, 933, 683	△385, 282	2, 548, 401
その他の項目							
減価償却費	54, 862	16, 997	4, 068	3, 045	78, 972	—	78, 972
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	21, 535	—	—	96, 631	118, 166	—	118, 166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66, 343	14, 181	2, 639	6, 051	89, 214	—	89, 214

（注） 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,454.61円	1,595.83円
1株当たり当期純利益金額	265.64円	224.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	158,808	134,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	158,808	134,419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	597,823	597,819

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	891,326	976,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,731	22,707
(うち非支配株主持分 (百万円))	(21,731)	(22,707)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	869,595	954,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	597,820	597,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,272	307,905
売掛金	278,619	261,276
有価証券	149,000	141,200
商品及び製品	65,175	62,614
仕掛品	92,525	84,761
原材料及び貯蔵品	5,493	4,929
前払費用	2,535	1,834
繰延税金資産	39,533	60,709
未収入金	63,722	64,013
短期貸付金	47,419	43,069
その他	18,652	31,872
貸倒引当金	△252	△127
流動資産合計	1,002,693	1,064,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,783	82,262
構築物	13,425	13,368
機械及び装置	156,038	160,341
車両運搬具	2,002	2,323
工具、器具及び備品	22,020	22,917
土地	285,395	284,290
リース資産	3,018	3,592
建設仮勘定	27,240	28,330
有形固定資産合計	590,921	597,423
無形固定資産		
ソフトウェア	21,046	21,300
リース資産	4	5
無形固定資産合計	21,050	21,305
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298	7,447
関係会社株式	203,251	194,280
出資金	3	3
関係会社出資金	34,933	34,234
長期貸付金	1,467	-
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	23,740	14,170
長期前払費用	5,148	6,258
繰延税金資産	2,292	10,469
その他	2,830	4,096
貸倒引当金	△2,450	△2,283
投資損失引当金	△397	-
投資その他の資産合計	276,116	268,674
固定資産合計	888,087	887,402
資産合計	1,890,780	1,951,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	815	54
買掛金	314,775	298,867
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	61,262	122,372
リース債務	1,076	1,349
未払金	16,523	18,521
未払費用	67,036	65,626
未払法人税等	11,590	25,099
前受金	6,143	636
前受収益	294	290
預り金	31,998	30,215
製品保証引当金	45,717	104,723
為替予約	130	2,088
流動負債合計	577,359	669,840
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	330,679	223,307
リース債務	2,235	2,615
再評価に係る繰延税金負債	68,134	64,719
退職給付引当金	39,781	33,822
関係会社事業損失引当金	45,753	39,609
環境対策引当金	1,039	638
長期預り保証金	3,554	3,937
資産除去債務	6,333	6,300
その他	3,064	4,329
固定負債合計	520,572	399,276
負債合計	1,097,931	1,069,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金		
資本準備金	168,847	168,847
その他資本剰余金	73,803	73,803
資本剰余金合計	242,650	242,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,700	234,414
利益剰余金合計	148,700	234,414
自己株式	△2,217	△2,223
株主資本合計	648,090	733,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,492	3,025
繰延ヘッジ損益	681	△434
土地再評価差額金	142,586	145,952
評価・換算差額等合計	144,759	148,543
純資産合計	792,849	882,341
負債純資産合計	1,890,780	1,951,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,334,421	2,606,527
売上原価	1,918,450	2,157,676
売上総利益	415,971	448,851
販売費及び一般管理費	293,346	312,507
営業利益	122,625	136,344
営業外収益		
受取利息	1,737	1,665
有価証券利息	229	289
受取配当金	673	23,359
受取賃貸料	4,684	4,573
為替差益	3,812	-
その他	1,115	1,127
営業外収益合計	12,250	31,013
営業外費用		
支払利息	8,741	7,371
社債利息	423	203
為替差損	-	8,684
その他	2,456	3,014
営業外費用合計	11,620	19,272
経常利益	123,255	148,085
特別利益		
固定資産売却益	21	244
投資有価証券売却益	-	45
関係会社株式売却益	-	1
投資損失引当金戻入額	-	1
関係会社事業損失引当金戻入額	2,226	-
特別利益合計	2,247	291
特別損失		
固定資産売却損	142	166
固定資産除却損	4,512	4,387
減損損失	1,469	772
製品保証引当金繰入額	-	40,708
投資有価証券評価損	3	-
関係会社出資金評価損	-	552
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,076
環境対策引当金繰入額	107	-
特別損失合計	6,233	48,661
税引前当期純利益	119,269	99,715
法人税、住民税及び事業税	11,941	28,554
法人税等調整額	1,160	△29,465
法人税等合計	13,101	△911
当期純利益	106,168	100,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	43,898	43,898	△2,199
会計方針の変更による 累積的影響額					1,613	1,613	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	45,511	45,511	△2,199
当期変動額							
剰余金の配当					△2,989	△2,989	
当期純利益					106,168	106,168	
自己株式の取得							△18
自己株式の処分			1	1			0
土地再評価差額金の取崩					10	10	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1	1	103,189	103,189	△18
当期末残高	258,957	168,847	73,803	242,650	148,700	148,700	△2,217

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	543,305	647	△1,228	135,541	134,960	678,265
会計方針の変更による 累積的影響額	1,613					1,613
会計方針の変更を反映した 当期首残高	544,918	647	△1,228	135,541	134,960	679,878
当期変動額						
剰余金の配当	△2,989					△2,989
当期純利益	106,168					106,168
自己株式の取得	△18					△18
自己株式の処分	1					1
土地再評価差額金の取崩	10					10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		845	1,909	7,045	9,799	9,799
当期変動額合計	103,172	845	1,909	7,045	9,799	112,971
当期末残高	648,090	1,492	681	142,586	144,759	792,849

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	258,957	168,847	73,803	242,650	148,700	148,700	△2,217
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	168,847	73,803	242,650	148,700	148,700	△2,217
当期変動額							
剰余金の配当					△14,946	△14,946	
当期純利益					100,626	100,626	
自己株式の取得							△6
自己株式の処分			0	0			0
土地再評価差額金の取崩					34	34	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	85,714	85,714	△6
当期末残高	258,957	168,847	73,803	242,650	234,414	234,414	△2,223

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	648,090	1,492	681	142,586	144,759	792,849
会計方針の変更による 累積的影響額	-					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	648,090	1,492	681	142,586	144,759	792,849
当期変動額						
剰余金の配当	△14,946					△14,946
当期純利益	100,626					100,626
自己株式の取得	△6					△6
自己株式の処分	0					0
土地再評価差額金の取崩	34					34
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		1,533	△1,115	3,366	3,784	3,784
当期変動額合計	85,708	1,533	△1,115	3,366	3,784	89,492
当期末残高	733,798	3,025	△434	145,952	148,543	882,341

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況

① 生産実績

区 分		前連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	増 減
車 両		台	台	台
	日 本	919, 405	989, 401	69, 996
	北 米	140, 089	213, 088	72, 999
合 計		1, 059, 494	1, 202, 489	142, 995

(注) 生産実績には、連結出荷台数に含まれる以下の持分法適用関連会社の生産車（マツダブランド車）は含まれておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	84, 540 台	126, 378 台	41, 838 台

② 販売実績（セグメント別売上高）

セグメントの名称	前連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	増 減
	百万円	百万円	百万円
日 本	942, 414	1, 016, 260	73, 846
北 米	1, 019, 269	1, 157, 524	138, 255
欧 州	606, 647	674, 998	68, 351
そ の 他 の 地 域	465, 569	557, 821	92, 252
合 計	3, 033, 899	3, 406, 603	372, 704

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績（製品別売上高）

区 分	前連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	1, 196, 478	2, 500, 446	1, 306, 727	2, 861, 511	110, 249	361, 065
海 外 生 産 用 部 品		79, 018		64, 403		△14, 615
部 品		231, 723		244, 237		12, 514
そ の 他		222, 712		236, 452		13, 740
合 計		3, 033, 899		3, 406, 603		372, 704

<出荷台数仕向地別内訳>

区 分		前連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	増 減
車 両		台	台	台
	日 本	220, 121	227, 563	7, 442
	北 米	434, 923	438, 755	3, 832
	欧 州	225, 567	260, 991	35, 424
	その他の地域	315, 867	379, 418	63, 551
海 外 計		976, 357	1, 079, 164	102, 807
合 計		1, 196, 478	1, 306, 727	110, 249

(注) 出荷台数には、他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。

平成28年3月期 決算参考資料（連結）

平成28年4月27日

マツダ株式会社

（単位：千台／億円）

(左肩：売上高利益率)			平成27年3月期 (H26. 4～H27. 3)						平成28年3月期 (H27. 4～H28. 3)		平成29年3月期 通期予想 (H28. 4～H29. 3)		
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
売上高	国内	1	6, 174	△5. 8	1, 655	1, 738	1, 349	1, 867	6, 609	+7. 1	6, 600	△0. 1	
	海外	2	24, 165	+18. 7	6, 405	7, 207	7, 124	6, 721	27, 457	+13. 6	26, 200	△4. 6	
	計	3	30, 339	+12. 7	8, 060	8, 945	8, 473	8, 588	34, 066	+12. 3	32, 800	△3. 7	
営業利益			4	6. 7%		6. 6%	8. 1%	5. 6%	6. 2%	6. 7%	5. 2%		
				2, 029	+11. 4	533	726	475	534	2, 268	+11. 8	1, 700	△25. 0
経常利益			5	7. 0%		6. 8%	7. 4%	6. 0%	6. 0%	6. 6%	5. 4%		
				2, 126	+51. 1	546	665	509	516	2, 236	+5. 2	1, 760	△21. 3
税引前四半期(当期)純利益			6	6. 9%		6. 7%	7. 0%	5. 9%	0. 1%	4. 9%	5. 2%		
				2, 093	+114. 9	539	624	502	5	1, 670	△20. 2	1, 690	+1. 2
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益			7	5. 2%		4. 6%	5. 8%	4. 1%	1. 3%	3. 9%	3. 5%		
				1, 588	+17. 0	368	515	352	109	1, 344	△15. 4	1, 150	△14. 4
セグメント(所在地)別営業利益													
日本			8	1, 424		290	581	438	316	1, 625			
北米			9	379		138	105	21	34	298			
欧州			10	149		18	22	26	21	87			
その他の地域			11	135		46	61	81	28	216			
営業利益変動要因													
台数・車種構成			12			+70	+196	+218	+76	+560	+180		
為替			13			△57	△58	△160	△149	△424	△810		
コスト改善			14			+65	+91	+112	+169	+437	+310		
販売費用			15			△53	△3	△5	+78	+17	△40		
その他			16			△56	+24	△170	△149	△351	△208		
計			17			△31	+250	△5	+25	+239	△568		
為替 レート (円)	売上	18	110		121	122	121	115	120	110			
			139		134	136	133	127	133	125			
	入金	19	110		122	122	121	114	119	109			
			138		133	136	135	129	133	125			
設備投資			20	1, 310		167	202	168	355	892	1, 050		
減価償却費			21	689		192	196	198	204	790	830		
研究開発費			22	1, 084		270	280	265	351	1, 166	1, 250		
総資産			23	24, 733		24, 643	25, 095	25, 180		25, 484			
自己資本			24	8, 696		8, 991	9, 461	9, 702		9, 540			
有利子負債残高			25	7, 010		6, 531	6, 610	6, 712		6, 171			
純有利子負債残高			26	1, 719		1, 479	994	908		484			
フリー・キャッシュ・フロー			27	1, 089		365	568	173	441	1, 547			
グ ロ ー バ ル 販 売 台 数	日本	28	225	△7. 8	57	63	43	69	232	+3. 5	233	+0. 3	
	北米	29	425	+8. 9	116	117	112	93	438	+3. 0	449	+2. 5	
	欧州	30	229	+10. 8	54	70	59	74	257	+12. 0	260	+1. 3	
	中国	31	215	+9. 2	57	52	68	58	235	+9. 5	238	+1. 3	
	その他	32	303	+3. 4	86	92	99	95	372	+22. 6	370	△0. 6	
	計	33	1, 397	+5. 0	370	394	381	389	1, 534	+9. 8	1, 550	+1. 0	
生 産 台 数	国内	34	919	△5. 5	226	251	258	254	989	+7. 6	980	△1. 0	
	海外	35	456	+53. 5	144	147	144	147	582	+27. 7			
	計	36	1, 375	+8. 3	370	398	402	401	1, 571	+14. 3			
従業員数(就業人員) (人)			37	44, 035					46, 398				

※親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益：平成27年3月期実績については、当期純利益であります。

※グローバル販売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

※グローバル生産台数：国内工場とメキシコ工場で生産される台数（他社ブランド含む）に加え、その他海外工場（主に中国、タイ）においてマツダブランド名で生産される台数であります。

平成28年3月期 決算参考資料（単独）

平成28年4月27日
マツダ株式会社

（単位：千台／億円）

(左肩:売上高利益率)			平成27年3月期 (H26.4～H27.3)		平成28年3月期 (H27.4～H28.3)	
売上高	国内	1	4,345	% △5.8	4,678	% +7.7
	輸出	2	18,999	+19.0	21,387	+12.6
	計	3	23,344	+13.5	26,065	+11.7
営業利益		4	5.3% 1,226	△20.1	5.2% 1,363	+11.2
経常利益		5	5.3% 1,233	△17.2	5.7% 1,481	+20.1
税引前当期純利益		6	5.1% 1,193	△24.6	3.8% 997	△16.4
当期純利益		7	4.5% 1,062	△36.0	3.9% 1,006	△5.2
為替レート(円)	USドル	8	110		120	
	ユーロ		139		133	
設備投資		9	640		545	
減価償却費		10	429		447	
研究開発費		11	1,037		1,136	
総資産		12	18,908		19,515	
純資産		13	7,928		8,823	
有利子負債残高		14	4,353		3,696	
純有利子負債残高		15	460		—	
ネット・キャッシュ残高		16	—		495	
出荷台数	日本	17	227	△5.9	232	+2.3
	北米	18	410	+6.1	422	+3.0
	欧州	19	229	+12.6	274	+19.5
	その他	20	280	+13.1	336	+20.0
	合計	21	1,146	+6.3	1,264	+10.3
国内生産台数		22	919	△5.5	989	+7.6
従業員数(就業人員)(人)		23	20,491		20,849	

※出荷台数には、他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。